



株式会社セブン銀行 代表取締役会長

# 安齋 隆氏 語

Takashi Anzai

金融

## あんざいたかし

## Profile

1963年 日本銀行入行。新潟支店長、電算情報局長、経営管理局長、審査局長を経て94年理事。アジア通貨危機に直面しアジア各国を奔走。98年 日本長期信用銀行頭取。2000年8月 株式会社イトーヨーカ堂顧問、01年4月アイワイバンク銀行（現：セブン銀行）代表取締役社長。全国に15,000台超のATMサービスを実現。10年6月より現職。

金融のグローバル化は、アジア諸国の台頭を促した。しかし一方で、アジア諸国の台頭は国際金融システムのあり方を変えつつある。中央銀行と金融機関という異なる

### Financial Information Technology Focus

#### グローバル化の進展

**井上** 安齋さんは、アジアの金融経済に深い造詣をお持ちです。そうした眼からご覧になって、現状をどう見ておられますか。

**安齋** 一言で言えば、ヒト・モノ・カネが自由に動くというグローバル化の恩恵を最も良く享受しているということです。各国が経済を対外的に開放したことで、まず、世界中の資本や技術が入ってきて、競争力のあるモノを生産し、輸出するという世界の工場としての役割を担うようになりました。

こうして直接投資と輸出の循環によって経済が拡大したことで、今では、13億人の人口を擁する中国のように巨大な消費市場としての役割を發揮し始めた訳です。世界はこうした強みを無視することができないので、現地の需要を満たすために競って企業を進出させています。

**井上** 経済構造が変わると、望まし

い政策も変化すると思います。例えば、G20で先進国と新興国が為替政策を巡って対立する理由の一つも、こうした点にあるように見えますが。

**安齋** そうですね。内需中心の経済であれば、自国通貨が高い方が生産資源を安く輸入できるし、国内の消費者の購買力も高まるので、むしろ望ましいはずですが。

ただ、中国の場合には、地域間を含めた貧富の格差も大きいなかで、あれだけ巨大な人口を維持するには、まだ輸出に頼らざるを得ない面も残っています。また、政府が内需型経済への転換を打ち出しても、簡単に浸透する訳ではありません。

日本では政府が規制緩和の旗を振れば、みんながある程度従いますが、中国人は基本的に自由なメンタリティを持っているように感じます。

為替についてさらに言えば、中国に限らずアジア諸国は巨額のドル資産を外貨準備として積み上げただけに、ドル安になった場合の評価損の問題も無視できません。

**井上** 為替政策に関しては、基軸通貨の交代という議論もあります。

**安齋** それは、アジア諸国の問題と言うより、米国の問題だと思います。

固定相場制を維持すると、經常収支のインバランスが巨額になった時に為替の大幅な切り上げ、切り下げが繰り返されることへの懸念が強まり、1973年に変動相場制に移行しました。これに対して変動相場制の下では、金融政策を自国の景気に応じて動かすことができます。だから、内需が強すぎて經常赤字とインフレになっている国は、利上げによって内需を抑え、インフレを鎮めれば、対外競争力も復活して、經常赤字が減るはず、という理想が語られて、日本も含めてみんながそれに従った訳です。実際、1970年代の末には、ボルカー議長がマネーサプライをターゲットとする強烈な引き締めを行い、短期金利を20%以上にまで引き上げたことで、米国のインフレも沈静化に向かいました。

そうしたら今度は、金利高でドル

# らう 井上 哲也

IT 対談 Tetsuya Inoue



る立場から金融システムに関わり、セブン銀行において新しい金融ビジネスを先導した安齋会長に語っていただいた。

## いのうえ てつや

## Profile

1985年 日本銀行入行。92年エール大学経済学部に留学し、経済学修士課程終了。94年福井俊彦副総裁(当時)の秘書官。2000年植田和男審議委員のスタッフ。03年金融市場局 企画役として、資本市場の活性化に関与。06年金融市場局の参事役として、国際金融をカバーしつつ、BISマーケット委員会等の国際会議の運営に参画。08年12月より現職。

高が進んだ。米政権は「強いドルは国益」と正当化しましたが、競争力を失ったアメリカ企業は世界へ進出し、国内の雇用は失われました。では、誰の「利益」になったかと言えば、米国の金融業です。ドル高によって世界中から流れ込む資本が米国の金融業を潤したということです。つまり、「強いドル」という政策が、ドルの基軸通貨としての地位の長い目で見た衰退を覆い隠してきたと言っても良いでしょう。

**井上** ドルの地位が揺らいでいるということですか。

**安齋** その一方で、例えば、人民元を世界が喜んで受け取ってくれるかといえば、今はそうなっていません。

1978年のカーター・ショックの折に、先進国がドルを協調して支えることへの疑問を当時の前川総裁に申し上げたことがあります。前川さんは、基軸通貨国の条件として自由や民主主義の尊重とそれらを法律で守る法治国家としての性格、世界の紛争を軍事的に解決する能力、世界

の人たちがその通貨を喜んで受け取ることによって世界中の債権債務を処理する機能、そして通貨の受け入れを円滑に行うための決済のインフラといった点を指摘されました。当時盛り上がりつつあった円の国際通貨化についても、「日本はどれか一つの条件でも自慢できるものがあるかね」と仰られたことを思い出します。

**井上** 経済外の要素が多く含まれることが興味深いですね。基軸通貨に関しては、何らかの通貨がドルに代わる可能性だけでなく、アジアの共通通貨のようなものが代替していくという見方もあります。

**安齋** 「アジア共同体」を語る方も少なくないけれども、EMUでさえ経済格差が問題になっています。現時点では、アジア諸国の経済格差はEMU諸国とは比較にならないほど大きいのです。今のEMUの問題で、ギリシャとドイツの金利を同じにしたことが批判されていることを思えば、中国と日本、さらには東南アジア諸国といった、各々の経済構

造が異なり、かつ経済格差が極めて大きい国々を同じ通貨圏に入れて、同じ金融政策の下に置くことには、少なくとも現在は無理がある。その上、前川さんが指摘された要因がある。私は常々、「外交、防衛、通貨は国家そのもの」と言っています。

**井上** ドル中心のシステムを変えるには時間が掛かるとしても、新興国は、先進国からの資本フローの加速を何とかしたいと思っています。

**安齋** ヒト・モノ・カネが自由に動くグローバルイゼーションは、本質的に止めようがないと思います。今回の金融危機の一因だとしても、グローバルイゼーションを止めようとして各国が対外経済関係を閉鎖すればその国の経済はもちろん、世界経済全体も持たない。先にお話したように、中国を代表とする新興国こそが、グローバルイゼーションに乗って発展したのです。

もちろん弊害はありますが、必要なことは、「やり過ぎ」にしっかりとした歯止めをかけることです。再



## 金融に限らず、ビジネスはリスクを採ることが大前提です。

びボルカー氏の話になりますが、今回の金融規制見直しの中で彼が示したボルカー・ルールの本質は、投資活動を行う企業に対する自己責任を徹底し、最後のつけを国民に回さないでくれ、ということにあると思います。同じようにアジアに流入する世界のマネーに対しては、通貨の変動に伴うリスクを負わせることが大切です。アジア各国の政府が、通貨が高くなるのは困るとして介入を続けられれば、資金が際限なく入ってきて、国内のインフレを加速したり、資産価格バブルのマグマを蓄積したりすることになるのです。

### Financial Information Technology Focus 市場経済にとって 決済は不可欠

**井上** 前川さんのお話の中で金融インフラの話がありましたが、安齋さんは決済の専門家でもいらっしゃると思います。

**安齋** 決済というと技術的な面が強調されやすいですが、決済がきちんと行われることは、市場経済の根幹に関わっていると思います。

先程来お話している中国を例に採れば、鄧小平主席の指導の下で改革開放路線を開始した頃は、我々が持っているような決済システムはありませんでした。確かに、市場経済に移行するというところで、いわゆるモノバンク

であった中国人民銀行から中国銀行を完全に分離したり、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行といった銀行を別途に設立しました。しかし、これらを結ぶ決済システムはなかった。もちろん、労働者に給料を払ったり、労働者がそれでモノを買ったりする時には預金口座が使われましたが、銀行を含む企業は全て国有だったので、モノは物理的に動いても、カネは動かなかった訳です。

**井上** 現在の日本で言えば、財政資金の勘定間での振替みたいなものでしょうか。

**安齋** しかも、収益という概念もなく、償却制度もなかったのです。企業は、機械が摩耗して使えなくなったら、国家の指示に従って、新しいものに買い換えるためにお金を借りました。これを繰り返すので、設備は新しくなるものの拡張している訳ではなく、ただ借り入れだけは何倍にも膨らむことになります。銀行側から見れば、個人から預金を集めて貸した資金の大部分は資産の裏付けがなく、不良資産になってしまった。こうした不良資産も、基本的には公的資金で処理したので、ここでも決済は介入しません。

**井上** 中国の4大銀行の不良資産が問題視されるようになってから、処理の目途が立って、各行が上場するまでの期間を考えると、中国にとっ

ても簡単な課題ではなかったようですね。

**安齋** 当時の中国で決済システムが整っていなかったことは、省を越えた取引を難しくするといった弊害も生んでいました。省を越えると伝票の行き来が難しかったためです。

モノやサービスを売った企業は、決済システムを通じて、きちんとカネを受け取る。それを元手に生産活動ができて、また、モノやサービスが売れるというように回転していく、生産や販売を増やせるというのが市場経済の本質です。私は、日銀で決済に関わる分野に携わっていましたが、かつての中国の状況をみて、決済は、市場経済にとって不可欠な、本質的な機能であり基盤なのだということがわかりました。便利でスピードが速く、確実な決済を行うシステムは、モノやサービスの取引を成長させる上で不可欠です。

**井上** セブン銀行のビジネスモデルに繋がりますね。

**安齋** この話は、決して中国の昔話というばかりではないのです。例えば、日米欧の中央銀行が行っている量的緩和政策の下でも、カネの動きが止まってしまうという意味では、かつての中国とあまり変わらない。

理論家の中には、中央銀行が市場に供給する資金の量を増やせば金融緩和の効果があるという考え方が強いので、日銀だけでなく、FRBもBOEもそれを実施に移しています。しかし、皮肉なことに、短期金融市場ではカネが動かなくなってしまう。

**井上** それまでは、民間金融機関同士が資金をやり取りしていたのに、量的緩和の下では、民間金融機関は

中央銀行から資金を調達するようになるということですね。

Financial Information Technology Focus

リスク管理と  
クライシスマネジメント

**井上** 最後に、日本の金融ビジネスの展望をお伺いしたいと思います。

**安斎** 日本は世界一大きな対外金融資産を持っています。確かに、外貨準備では、今や中国の半分以下かもしれませんが、民間が持っている資産を含めれば、これだけの債権超過国は世界にありません。

これもグローバル化の一環であるし、たんす預金ではなくて海外に投資していることは、世界の経済成長に貢献している訳です。その一方で、結果的には金融危機の片棒を担いだ面も否定できない。一部の問題国に対しては、ドルだけでなく円も集中的に流入し、それが引き上げられたことが問題を深刻化させたとみられます。

先程のボルカー・ルールのように、日本の投資家も、世界経済に貢献するといっても節度を持ったやり方が求められるし、今後は、もっともっと国内で使う方法を考えていかなければいけません。

**井上** 日本の家計は、借入を除いても、1000兆円もの資産を持っています。これを活用する時には、日本の金融ビジネスが活躍して欲しいという気持ちがあります。

**安斎** とにかく、いろいろな知恵を出すことが大切だと思います。それから、他の国や他国の金融機関のことを勉強するだけでなく、実際のビジネスをやってみて、リスクとリ

ターンを経験することが必要です。

今回の金融危機が明らかになった2007年の段階では、アメリカの当局者の間でも楽観論が強かった印象があります。例えば、不良資産の規模は1000億ドルに過ぎないとか、金融機関も当局も迅速に対応しているから日本のように深刻化することはないという話が多かった。しかし、実際にはこれだけの事態が起こったし、最後には、時価評価が問題だというような、かつての日本を批判したのと正反対の議論も飛び出した訳です。彼らも日本の経験は十分に勉強していたはずなのに、やはり、自分が体感して見ないと見えないことが多い。

**井上** ただ、金融機関がリスクを取るには強い逆風も吹いています。

**安斎** 金融に限らず、ビジネスはリスクを採ることが大前提です。リスクを採らなければ、利益も出ないし企業も発展しない。特にグローバル化が進む下では、昨日と同じことを続けることはむしろ危ない。その上で、リスクを集中しすぎないよう「リスクコントロール」を行うことが大切です。

コントロールできないのであればそれは、リスクではなくてクライシスです。クライシスは、そもそも予想できないから心配しても仕方がない。クライシスに対しては、起こってしまった場合にどれだけ早く適切な対応ができるか、つまり「クライシスマネジメント」が大事です。

今は、誰もがリスクとクライシスを混同してしまっている。だからこそ、クライシスを予防しようなどという無理な発想に囚われて、何もできなくなっていると思います。

**井上** 米欧で新興国のプレゼンスが急速に高まっている一方で、私自身も含めて日本人は、「2%ぐらい経済成長している現状で十分」という感覚に陥りやすいように思えます。

**安斎** 年間40兆円も国債を発行して借金を増やしているから、それなりに成長するのは当然です。むしろ、GDPの1割にも達する借金を増やしなが、2%しか成長しない事実を改めて考え直すべきでしょう。

財政への依存度の高さはカネの流れからわかります。政府が国債を発行して調達した資金が財政支出を通じて企業に流れ、それが再び銀行に集まって国債投資に流れるので、民間の金融ビジネスの出る幕がなくなっている。法人預金が200兆円もある状況は異常で、家計の貯蓄の範囲内で国債を発行していれば大丈夫という議論は基本的におかしいように感じます。

とにかく日本人が、利口そうなことばかり言ってアクションを起こさなくなったことが、とても心配です。自らの足で歩かないと、骨格も体力もどんどん弱くなってしまいます。

**井上** 本日は長い時間に亘って、本当にありがとうございました。

(文中敬称略)

